

## 2021年6月定例会 本会議一般質問と当局答弁

2021年6月11日（金）

### ◎永井佑議員の一般質問（30分）

- 1、不妊治療助成事業の周知の徹底と制度拡充
- 2、不妊治療を受けるカップルへの実態調査
- 3、コロナ禍での学生支援策について
- 4、学生への奨学金や生活支援について



### 永井佑議員への答弁と再質問 ※音声をもと党市会議員団で要約したものです。

#### ■北橋市長（不妊治療助成について）

#### ■子ども家庭局長

（不妊治療助成の詳細、市公式ラインを活用した周知、国の助成制度への上乗せなど）

#### ■企画調整局長（学生への応援給付金の再開）

（北九州市奨学金返還支援事業の再開）

（学生への食糧支援団体の情報の周知）

#### ●永井佑議員（不妊治療助成について）

#### ■子ども家庭局長

#### ●永井佑議員（学生への食糧支援団体の情報の周知）

#### ■企画調整局長

#### ●永井佑議員

## 2021年6月定例会 本会議一般質問と当局答弁

2021年6月11日（金）

### ◎永井佑議員の一般質問（30分）

日本共産党の永井佑です。会派を代表して一般質問を行います。

初めに、不妊治療助成事業の周知の徹底と制度拡充について伺います。

日本産科婦人科学会の調査では、2018年に体外受精で生まれた子どもは過去最多の5万6,979人となり、同年に出生した子どもの16.1人に1人の割合となっています。

私も両親が結婚し、4年間子どもを授からず、不妊治療を経験し、産まれました。

不妊治療中の私の友人は「治療費は100万円以上かかるため、お金のある人だけがチャレンジをしてくださいとを感じる」と語っています。

少子化対策の観点からも不妊治療助成事業の拡充は重要な施策です。

国は特定不妊治療に2021年1月より、所得制限の撤廃や事実婚のカップルも対象とするなど大事な制度の拡充をはかりました。

さらに、2022年4月からは、不妊治療が保険適用となることが検討されています。

2021年2月議会の予算特別委員会での私の質問に、子ども家庭局は、一般不妊治療で保険適用外の人工授精に5万円を上限に助成をすることや妊娠はしても、繰り返し流産や死産される不育症の方へも5万円を上限に助成をすると答弁がありました。

今回の変更や今後のとりくみについて、不妊治療中の方々に紹介すると、「所得制限の撤廃は本当に助かる！でも、仕事を休んで病院に行ったり、補助対象外の費用も多い。さらに助成を」「人工授精を7度行っても授かれなかった。制度拡充は嬉しいが、困っているのは今。今助けてほしい」という声がありました。

加えて質問の中で、現在治療中の方々が助成の中身を知らない事例があることに触れ、市公式LINEを活用した周知を求めると、さっそく検討すると答弁がありました。

そこで質問いたします。一般不妊治療への助成の実施時期や対象者等の詳細について、また、市公式LINEを活用した周知の検討状況についてお伺いします。

また、市独自の支援策として、国の助成制度に上乘せし、助成額を増額してください。併せて、一般不妊治療の助成が開始された場合、今年度分の治療は領収書があれば、さかのぼって助成対象となるよう支援策をぜひ講じてください。見解を伺います。①

次に不妊治療を受けるカップルへの実態調査についてです。

制度変更を知らない、困っていても相談窓口が分からないというカップルに出会ってきました。一方、不妊治療への社会の理解が十分に広がっていない中、カップルだけで悩んでいる実態もあります。

先ほどの質問の市公式LINEの活用とともに、市としてフライヤー（小さなチラシ）を作成し、近隣自治体も含む産科・婦人科のある病院、不妊治療センターに配布依頼をしてはいかがでしょうか。

具体的に、そのチラシには以下3点の内容の記載を提案します。

1. 分かりやすい制度解説と、どんな人がどれだけの支援を受けられるか分かる  
チャートまたはケーススタディ

2.相談窓口の紹介

3.実態調査アンケートにつながるQRコードです。

市は、不妊に悩む方を応援し、安心して子を産み育てられるまちを目指していることを積極的にアピールし、相談しやすい環境を整えること。

また、何に悩み、どのような支援を必要としているのか実態を把握し、ニーズにあった情報や施策を提供していくことが大切ではないでしょうか。

ぜひ、先進的で効果的な取組を行ってほしいと考えます。答弁を求めます。②

次にコロナ禍での学生支援策についてです。

私の住む八幡西区には、多くの大学、高校、専門学校等があり、活動の中で、よく学生・高校生の実態や願いを聞いています。

学生からは「コロナでバイトが減って収入が激減。1日1、2食で過ごしている」「オンラインになっても学費や施設利用費は変わらない。何とかしてほしい」「助けてほしい」など、大変な実状と学費の値下げや奨学金支援制度を求める声が寄せられました。

本市では、コロナ対策として「北九州市新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する学生への応援給付金」で学生への支援をおこないました。

しかし長引くコロナ禍、そして3度にわたる緊急事態宣言のもと、状況は悪化する一方です。学生たちは将来への不安を抱え、修学が困難な状況にあります。

この状況を打開するためには、北九州市として、学生たちに寄り添うことが大切であり、応援給付金支援の再開が緊急に必要です。答弁を求めます。③

次に学生への奨学金や生活支援についてです。

各地方自治体では、奨学金返還支援制度を拡充する取組を広げています。

しかし、本市では、国の「高等教育の修学支援新制度（授業料等減免、給付型奨学金）」が2020年から開始した為、大学を卒業した後、市内認定企業への就職者に最大年18万円を3年間支援する奨学金返還支援制度をやめてしまっています。

実際、この制度の認定企業になっていた企業にお話を伺いました。

そこでは、新卒者に聞き取りをおこない、該当者に案内もしていたそうです。担当者も、「定住に繋がるいい制度だった」と話されていました。卒業した学生を支援することはもちろん、市に定住することを促す大事な役割を果たしていたはずで。

国の制度は、住民税非課税世帯やそれに準ずる世帯が対象であり、これまでの本市の対象者よりも狭いものとなっています。

学生たちへの聞き取りの中で、奨学金返還支援を求める声があり、社員を確保したい企業側、そして定住を促進している本市にとってもマッチした施策であります。

そこで質問いたします。市内認定企業への就職者へ3年にわたり最大年18万円を支給する「北九州市奨学金返還支援事業」の復活を求めます。

さらに、市独自の奨学金制度として、5年定住したら返還不要とするなど、市への定住促進につながる制度の拡充を求めます。④

また、全国では学生向けの食料支援に延べ6万人を超えて利用者が殺到しているといえます。

市として、そのような支援策が出来れば一番です。しかし、それが厳しくとも、市内には約20カ所の食料支援をおこなうNPO法人やボランティア団体があります。

その団体の情報を市のHPや様々なSNS、大学を通じたメールなども活用し、学生に提供することは本市にできるはずです。

今苦しんでいる学生へ向けた効果的で大事な提案です。お話を伺った団体の方々は、コロナ禍で、命と暮らしを守るために、一生懸命に取り組まれており、苦しむ学生を救いたいお気持ちです。

市として、そういった情報を緊急に学生へ提供すべき状況であると考えます。

市内で学ぶ学生向けに、食料や日用品を無償提供する団体の情報発信を、様々な媒体を通して早急に行ってください。見解を伺います。⑤

以上

## 永井佑議員への答弁と再質問 ※音声をもと党市会議員団で要約したものです。

### ■北橋市長

#### (不妊治療助成について)

近年の結婚年齢や妊娠出産年齢の上昇、また医療技術の進歩によって、不妊治療を受ける方は、年々増加しております。日本産婦人科学会のデータブックによると、体外受精や顕微授精などの特定不妊治療により誕生した全国の子どもの数は、平成30年、57000人、16人に一人の割合であります。この特定不妊治療については、治療費が高額で不妊治療を望む方にとりまして経済的負担が重いことから、国は17年度から治療費の一部を助成しております。さらに令和4年度からは、公的医療保険の適用を始める予定であります。それまでの間は、現行の一部助成を拡充することといたしました。

これを受け本市では、本年2月、国の拡充策に合わせ、本年1月分からの特定不妊治療の助成内容を拡充いたしました。令和2年度補正予算2億4千万円の計上、令和3年度に一部繰越であります。また本市独自の支援策として本年7月から不妊治療で通常的に行われている一般不妊治療のうち、公的医療保険が適用されていない人工授精や、流産を繰り返す不育症の治療に対し、新たに助成することにしております。令和3年度では1200万円の予算であります。

本市での実態把握であります。これらの助成の開始にあたりましては、事前の実態把握として、連携協定を締結している女性の健康アプリ「ルナルナ」を運営する株式会社MTIと協力しまして、令和2年4月に「ルナルナ」の利用者116人を対象に、妊娠出産、不妊、育児等に関する意識調査を行っております。その結果、不妊治療の悩みでは、経済的な負担が76.2%と最も高く、不妊治療に希望する支援では、「不妊治療を保険適用にする」が79.3%、「助成金を拡充する」が62.1%であったことから、不妊治療への助成の必要性を、改めて認識いたしております。

広報、PRによる周知であります。

不妊治療の精度や相談窓口などの広報、PRにつきましては、これまで市のホームページや市政だよりへの掲載、また産科、婦人科、医療機関や薬局、スーパー、コンビニ、等へのチラシや案内カードの配布、等を行ってまいりました。

本年7月開始の一般不妊治療助成などの広報などにつきましては、チラシを作成するこ

とにいたしております。内容には、助成額などの制度の説明や、妊娠ホットナビ、等の妊娠出産に係る相談窓口など、わかりやすく工夫して掲載し、情報提供や実態把握ができるよう、女性の健康アプリ、「ルナルナ」のQRコードを掲載することを予定しております。

今後も妊娠・出産に悩みを抱える方々の悩みを抱える方々の実態の把握に努め、先進的で効果的などりくみに努め、出産を希望する方や、不妊で悩んでいる方に寄り添った政策をしっかりと推進してまいります。

## ■子ども家庭局長

### (不妊治療助成の詳細、市公式ラインを活用した周知、国の助成制度への上乗せなど)

本市では、本年7月から不妊治療で通常的に行われている一般不妊治療のうち、公的医療保険が適用されていない人工授精や流産を繰り返す不育症の治療に対して、新たに助成することとしています。

具体的には人工授精や、不育症の検査及び治療を助成対象とし、助成額は本人負担の2分の1または5万円のいずれか少ない額。助成回数は、1夫婦につき1回としています。なおすでに治療を終了した方も、医療機関の証明書があれば、本年4月にさかのぼって助成することとしています。

また体外受精や顕微授精などの特定不妊治療の助成については、本年2月、1月にさかのぼった分からは、国の拡充策に合わせて実施しています。具体的には夫婦の合計所得金額730万円未満としていた所得制限の撤廃、2回目以降の助成額を15万円から30万円に増額、助成回数は40歳未満の方は通算6回までから子ども一人につき最大6回までに増加し、40歳以上の方は3回に増加。また事実婚を対象に追加、等でございます。

これらの拡充をすでに実施しておりまして、市独自で助成額を増額することは考えてございません。

この特定不妊治療の助成拡充の広報につきましては、市公式ラインを活用し、本年2月に情報発信したところでございます。また市民からアクセスできるよう、現在検索機能を復活するよう検討を行っており、機能が復活され次第、不妊治療の広報ツールとして活用したいと考えています。

今後も妊や出産に悩みを抱える方々が、安心して生み育てられるよう、不妊治療の助成に係る情報提供や、相談支援にきめ細やかに対応してまいります。

## ■企画調整局長

### (学生への応援給付金の再開)

長引くコロナ禍で応援給付金の再開が、緊急に必要ではないかとのと質問に答弁申し上げます。

新型コロナの影響が1年以上続く中で、学生の学びの継続のため、国・市・大学など様々な支援を行ってまいりました。まず国は、昨年4月に修学支援新制度を創設して、授業料等の減免3分の1から全額や、奨学金の給付を最大で年間91万円、これを世帯収入に応じて行っております。また本制度は、新型コロナの影響に伴い、家計が急変した場合には、

急変後の所得見込みにより審査する等、柔軟に運用されているところでございます。また国は昨年5月から全国民に対しまして、10万円の特別定額給付金を支給し、6月からは学費や生活費をアルバイト収入で賄い、その収入が大幅に減少している学生、「困窮学生」に対しまして、学生支援緊急給付金、これは一般の学生が10万円、住民税非課税世帯には20万円、こうしたものを支給しました。

一方で各大学におきましても、独自に授業料の減免や奨学金の給付、それからリモート授業による負担軽減のための一時金の支給など、様々な支援が行われております。

こうした中で本市でも、国や各大学の支援の後も、コロナの影響が続いているという状況を鑑み、学生応援給付金制度を創設いたしました。この事業は、市内大学等に在籍する学生、及び市内に住民登録して市街の大学等に在籍する学生で、コロナの影響で経済的に困窮している学生に対して、一人当たり5万円を支給するものです。本事業は3月の中旬から申請を受け付け、現在給付を行っているところでございます。そのため現段階で新たに給付金支給を行うことは考えてございません。

なお、国が全国の学生を対象に、本年3月にアンケート調査を実施しましたが、その結果や、北九州市立大学の調査によりますと、令和2年度の退学者及び休学者の割合は、コロナの影響がなかった令和元年度と比べて、あまり変わらない状況でございます。

こうした国、各大学、市の支援は、学生の学びの継続に寄与できているのではないかと考えているところでございます。

今後とも学生の学びの継続支援に向けて、国などの動向を注視するとともに、必要な時に必要な対応ができるよう、学生の状況把握に努めてまいります。

#### **(北九州市奨学金返還支援事業の再開)**

次に北九州市奨学金返還支援事業の復活、それから市独自の奨学金制度の拡充を求めるというお尋ねにご答弁申し上げます。

奨学金返還支援事業は、人口減少、少子高齢化社会において、労働力人口が減少する中で、市内企業への優秀な人材の確保を目的として実施いたしました。

この事業では、市が認定する企業への就職と、市内定住を条件としており、学生等の奨学金の返還を支援するため、3年間で最大54万円支給するものです。またこの財源といたしましては、市の拠出と民間企業の寄付により、未来人材支援基金を設置しております。

本事業の対象者は、認定企業に正社員として就職する幹部候補の職に加え、保育士、幼稚園教諭、介護福祉士などとなっております。この事業の評価についてですが、学生からは北九州市での就職活動の励みになった、北九州市についてより深く知りたいと思うようになった、そういった声がございます。地元就職促進事業として一定の効果が会ったと考えてございます。

一方で応募者は毎年300名程度でございますが、そのうちの約4割が、就職2年目の交付時期までに離職や転職、転勤による市外勤務となり、交付の条件を満たさなくなることで、受け皿となる認定企業423社のうち、学生の採用に至った企業は、毎年約100社程度にとどまること、奨学金を借りている学生は全体の約半数であり、多くの学生の地元就職には

つながらないこと等、課題がございました。そのため、令和2年度からは幅広く市内大学の学生を対象に、地元企業の認知度向上や雇用のマッチングを目的とした地元就職促進に向けた市内大学等助成事業を創設しまして、地元就職の促進に意欲的な大学を支援することとしたところでございます。

奨学金制度につきましては、昨年4月からの高等教育の修学支援新制度により授業料等減免制度の創設、返還不要の給付型奨学金の拡充がなされ、それとともに、その他にも、各大学独自の奨学金制度等も整備されてございます。

こうした状況から、現段階におきまして、奨学金返還支援事業の復活や、市独自の新たな奨学金制度の創設については、考えてございません。

#### **(学生への食糧支援団体の情報の周知)**

最後に市内で学ぶ学生向けに食糧や日用品を無償提供する団体の情報発信を、様々な媒体を通して早急に行ってほしいとのご質問に答弁を申し上げます。

コロナ禍における学生への食料提供については、全国的に支援の輪が広がっており、本市でも北九州市立大学の学生などに食糧を提供している団体があることは、承知してございます。

また公益財団法人福岡県国際交流センターでは、生活に困窮する県内在住の留学生のために昨年度食糧を提供しており、希望する市内の留学生にも提供がございました。またその他にも市内には、規格外などの理由により、販売が困難な食品を引き取って生活困窮者に提供するNPO法人フードバンク北九州ライフアゲインや、主に地域の方々や民間団体が運営している子ども食堂が実施しているフードパントリーなどにおいて、食料支援のとりくみが行われております。

こうした団体ではそれぞれの組織の目的に応じて、児童養護施設などの福祉施設や、子どもたちなどへ食糧を提供しており、コロナ禍が続く中で、希望する学生にも対応している団体があると聞いてございます。

しかしながら市内には10の大学があり、概ね2万1000人の学生が在籍しております。

これらの団体の情報を、全ての学生に一律に発信した場合、真に食糧を必要とする支援にいきわたらなくなる状況も懸念しております。そのため、食糧や日用品を提供する団体の情報の提供の在り方については、様々な学生の相談に日頃から対応している各大学の意見も聞きながら、慎重に健闘してまいりたいと考えております。

#### **●永井佑議員**

##### **(不妊治療助成について)**

前向きな答弁をいただいたと思います。

最初に要望としてお伝えをさせていただきます。

本当にラインで一般不妊治療のことで、変わってきたというところとか、今も現在チラシをお配りしているというところで、ま、さらにやっていただきたいんですが、学生支援と、あとそういった周知についてはですね、本当に早急に行っていただきたいと思います。

先ほど市長の方からですね、不妊治療助成事業について、「ルナルナ」を活用してという答弁があったんですが、現在回答数が116件ということなんですけど、「ルナルナ」のアンケート結果で、市の助成制度を利用した方がいま、3割以下と、そして不妊治療の経験がされている方もいま7割しかいらっしゃらないということで、なかなか十分な実態調査ができていくかというところが、懸念を持っています。

さらに踏み込んで、不妊治療を行っている方々の実態調査を行うことが、丁寧に寄り添った支援策へとつながるのではないかと、考えます。

そもそも実際に不妊治療中の方々からは、本当にそういう支援策を知らないという声が多く寄せられています。ホームページの改良でも、前議会の2月議会で市長から答弁がありました。ホームページが見づらく、そもそも市がそういう制度をしているかを知らないから、ホームページにすら行きつかない人が多くいらっしゃいます。不妊治療を受ける方が、一番身近に接するのは医療機関です。身近な病院で、北九州にお住まいの方ですね、実は市としてこういう支援をしているんですよ、困っていることがあれば市のここに相談できますよと、紹介してもらおうのが、一番早く、そういう方々につながり、寄り添い、支援していくことにつながると思います。改めて質問をさせていただくんですが、北九州市として、不妊治療を行っている方々の実態は十分に把握され、その方々が求める情報の提供、支援策の紹介ができていくと、今現在本市としてお考えでしょうか。

出来たらですね、各医療機関に、人員もかかることなんですけど、訪問をしていただいて、ぜひ一緒に考えましょうという立場で行っていただきたいんですが、見解を伺います。

## ■子ども家庭局長

不妊治療にのぞむ方々の実態をしっかりと把握して、みなさまのご意見にあった施策を展開していくという事は、非常に重要なことだと思います。それに関しましては、産科医科医とじっくりと話し合いながら検討していくということが重要だと思います。今後、7月から開始になります事業もございますので、しっかり産科医の先生方とも話し合い、さらに今後、チラシを作成する中で、QRコードでさらに実態把握していきたいと思っておりますので、そういう努力を重ねながら進めていきたいと思っております。

## ●永井佑議員

ありがとうございます。ぜひよろしくお願ひします。

### (学生への食糧支援団体の情報の周知)

最後に、食糧支援についてお尋ねをさせていただきます。

北九州には、多彩なフードバンクをされているNPO法人があるということは、先ほどの答弁でおっしゃっていただいたんですが、なかなかですね、学生も知らない、まだ市の方が実態把握をされていない、困窮されている学生がまだまだたくさんいらっしゃいます。

ここは要望として構わないんですが、新しく予算を割いてとり行ってほしいということではありませんので、大学等の意見も伺って進行するということでしたので、ぜひよろしくお願ひします。

奨学金返還支援事業についてですが、こちらの調査ではですね、地元就職促進に向けた市内大学等助成事業について、先ほど答弁がありました。これがどれだけ地元北九州への就職につながっているのか、こちらの調査では、各大学専門学校に助成金を配布しているということでしたが、どのようにそれが活用されて地元就職になっているか、今現在実態調査は行っているのでしょうか。

#### ■企画調整局長

この事業につきましては、令和2年度、昨年度から新規事業としてとりくみました。各大学は、地元の企業を知ってもらうために学生にそういった情報を提供したりだとか、マッチングのために間に専門のコーディネーターを入れたりだとか、それぞれとりくみをしておりますが、その成果と申しますが、それをする前と昨年度でどういった変化ができたかにつきましては、決算議会までには、精査して情報提供させていただきたいと思っております。

#### ●永井佑議員

ぜひよろしく申し上げます。

不妊治療助成、学生支援、いずれも本市として問題意識をもってとりくんでほしいということを強調しまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。